

慶應義塾自己点検と第三者評価

～研究活動・研究体制を例に～

総合政策学部3年 遠藤 忍 (70701546 / s07154se@sfc.keio.ac.jp)

1.はじめに

学校教育法83条には「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」とある。すなわち、大学の役割は、教育と研究の二本柱であると言える。

では、慶應義塾大学の「2004年度点検・評価報告書」と、それに対する「相互評価結果および認証評価結果」では、慶應義塾大学の、とりわけ湘南藤沢キャンパスの研究環境・体制はどのように評価されているのか。本稿では、参考文献1および2のIV、参考文献3のうち研究活動に該当する箇所を参考に、とくに目に見える数字データを中心に内容をまとめたものである。また、筆者の感想も付与した。

2.慶應義塾全学における研究体制の取り組み

5つの目標と、それに対する現状

慶應義塾大学は、研究活動の活性化に向け、①潤沢な研究資金の導入、②研究時間の確保と設備の整備、③発表・広報システムの整備、④成果の業績システムの構築、⑤競争的研究環境の創出、の5つの目標を定めている。

このうち、①について、研究費の総額は2003年度は138億円、2004年度は149億円と、拡大をしている。また③および④については、慶應義塾研究者情報データベース(K-RIS)が稼働している。課題としては、②の、特に設備面での研究支援体制の不備等が見られる。

研究成果発表のデータ

報告書によれば、選任教員数は1654人である。うち、K-RISのデータによれば（医学部と特別研究教員をのぞいて）1156人・23000件ほどの著書・論文発表がなされている。自分系については13000件ほどでそれほど多くはないようだ。

研究助成と研究費

慶應全体では、文科省の21世紀COEプログラムに12件の採択があった。また文科省の科学研究費補助金(以下、科研費)は例年500件前後が採択されている。その他研究補助金への採択も盛んである。

なお、「XII 財政」によれば、外部資金の受け入れ状況は、2003年度ベースで以下のようにになっている。

科研費	…約 21億7000万円
21世紀COE	… 17億4300万円
科研費(厚労省)	…約 5億円
受託事業収入	…約 61億5000万円
(自己資金	…約 22億円)

共同研究、海外研究拠点、付属研究所について

共同研究については、多数あって実態が把握できていないものの、理工学研究科では10件程度のプロジェクトが進行している。また、World Wide Web Consortiumやアジアe-Learningネットワークなどのプロジェクトも進行している。

海外研究拠点として、文学部やSFCが海外に多くの研究拠点・パートナーを持っている。また、21世紀COEの枠での海外展開や、文科省科学技術振興調整費 戦略的研究拠点形成「デジタルメディア・コンテンツ総合研究機構」の採択による展開が見込まれる。

付属研究所については、参考文献1に記載されているだけでも10存在し、各研究科の委員長がこれを兼務することが多い。また、各研究所が独自に科目設置を行ったり、研究科・研究所横断でプロジェクト遂行をする場合もある。

研究体制の整備

大学としては、総合研究推進機構を構築し、研究推進センター、研究支援センター、インキュベーションセンター、知的資産センターの機能が連携して研究者支援を行っている。

研究費と研究施設

ところが、研究費は総額として多いものの、学部間で配分がうまくいかなかったり、あるいは研究費が潤沢でも研究スペースがない、ということが問題として挙げられている。

たとえば、自己資金研究費は、個人研究費や共同研究比、研究旅費などのいくつかのカテゴリに分けられている。また学術振興資金などの研究助成も、小額ながら使い勝手がよく人気である。しかし金額面においては、十分とは言いがたい。

研究スペースの問題だが、とくに医学部は慢性的にスペースが不足している。研究活動の流動性と研究室の固定性がうまく機能しないようだ。ちなみに、個室の研究室の利用者は約75%ほどである。各キャンパスに建設された新しい建物において、研究室を確保したり、K2やTTCKなどでも研究スペースを確保している。課題はやはり、研究の形態に即したスムーズな研究スペースの再配分であろう。

研究時間の確保

教員は総じて、研究時間の確保に苦しんでいるようで、三田4学部は通信教育への協力、理工は専攻制によって負担が増えたと感じているようだ。しかし教員あたりの担当コマ数はそれほど特別な負担ではないようである。ただし、サバティカルや留学制度については十分になされている状況とは言いがたいようである。

3. 湘南藤沢キャンパス（総合政策・環境情報学部）の研究への取り組み

2で見たような、全塾全体の研究の取り組みの自己評価に対して、SFCではどのような自己評価がなされているのであろうか。

研究活動の人的リソース不足

冒頭に挙げられてる問題点は、研究費の充実と、それに見合う施設・人員の整備である。特に人員については、他学部比べて教員1に対する学生数が多いため、研究活動の負担となっているようだ。スタッフの増員が、SFCの目指すコラボレーションを増進するためにもさらに必要のようである。

ちなみに、報告書によれば、2005年2月のデータで、専任教員数は185名、付属研究機関であるSFC研究所に所属する研究員は266名である。

教員人事については、任期制を用いて人材を流動化させている。またその任期制も、これまでの5年から最長10年になり、各段階での審査がなされている。それでも、専任教員の年齢は比較的高齢で、若手研究者が少ないとも言える。

研究成果発表について

研究成果の発表は、単純な数字ベースで言っても、著書146件、論文739件、学会発表254件、その他441件（いずれも2003年度）と、登録されているだけでもかなり活発な研究成果の発表が行われている。

また、SFCでは独自に、Open Research Forumというイベントを行い、研究成果の展示・デモンストレーションやシンポジウムなどが実施され、内外の企業、公共団体、学会に発信している。

研究資金と研究助成

研究資金については、2003年度ベースのデータで以下のようになっている。

科研費	…約 2億0333万円	委託研究費	…約13億2100万円
請負	…約 4000万円	共同研究	…約 8600万円
業務委託	…約 3億2600万円	助成金	…約 4400万円

¹ 専任1に対する主な学部の学生数は、文：25、経：35、法：49、商：39、理工：15、総合：36、環境：34
2009年秋学期 教育評価・開発論 慶應義塾自己点検と第三者評価～研究活動・研究体制を例に～ 総合3年 遠藤忍 p.2

特に、科研費の採択件数については、2002年：30/62、2003年：30/58、2004年：41/86（いずれも採択/申請）となっている。また、21世紀COEプログラムには、「次世代メディア・知的社会基盤」と「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点 -ヒューマンセキュリティへの基盤的研究を通して-」「システム生物学による生命機能の理解と制御」が採択されている。他にも、ハイテクリサーチセンタープロジェクト「次世代サイバースペースの研究」で文科省から研究助成を受けている。

共同研究や外部委託研究

SFCには、多くの国際的共同研究の日本拠点が存在しており、W3C、SOI、AUTO-ID、アジアe-Learningプロジェクトなどがある（W3C、アジアe-Learningについては、全塾版でも紹介されている）。また、2005年2月現在で実施されているコンソーシアムは14件、2003年度の受託・共同研究は170件にのぼる。さらに、鎌倉・岐阜・宮城・沖縄などの地方自治体にたいして研究成果を還元する取り組みもなされている。

こうした、先端的なプロジェクトを下支えしながら、産官学の連携のもとに研究を行うための附属施設として、SFC研究所が設立されている。学際的な研究に強みを持つという特徴を持ち、教員のみならず社会人(出向)の研究者、さらには学生も研究プロジェクトに参加している。

SFC研究所の活動は、ラボラトリ、前述のコンソーシアム、受託/共同研究の3体系で成り立っている。それぞれの個数は、

- ・ラボラトリ … 10（キャリア・リソース、バイオインフォマティクス、AUTO-ID、ケータイ等）
 - ・コンソーシアム … 18（インターネット自動車、知の共有化プロジェクト、SFCベンチャーフォーラム等）
- である。（2004年4月現在）

研究設備・研究時間

教員の研究設備については、ほとんどが個室を利用しており、また共同研究室を申請しているところもある。しかし共同研究室については、現在空きがない状態であり、またフルタイム使用可能・冷暖房・手洗い・シャワーなどのハード面の不足が課題になっている。

一方教員の研究時間については、ほぼ全員が学部・大学院の授業を担当し、校務もあるため、時間が確保しにくいようである。このため、7学期勤務すればサバティカルを1学期分取得できるという制度をもうけている。

² 拠点は理工研、医学研、先端生命研であるが、SFC所属教員もプロジェクトに参加している

4.研究活動に対する第三者評価

さて、ここまで全塾の取り組みとSFC独自の取り組みを見てきた訳だが、「慶應義塾大学に対する相互評価結果ならびに認証評価結果」ではどのような評価が下されているのだろうか。

全学的な研究環境への評価

評価結果では、「総合研究推進機構」の発足、教員1に対する研究費の水準、研究活動が理念目的を達成するものになっている点を評価しているが、一方で、科研費の獲得が学部によってばらついたり、短期的成果重視の研究内容に対する外部資金投入が多くなったり（その結果挑戦的な研究がしにくい）、研究活動が教員間で格差がでたりする点が改善の余地があるとされた。

SFCの研究環境への評価

一方のSFCについては、特にSFC研究所の活動について評価がなされている。ラボラトリー、コンソーシアム、協働/受託研究という3つの枠、人的交流が活発である点、科研費などへの採択件数や研究成果の発表量のコンスタントさ、21世紀COEの拠点組織としての研究活動など、おおむね好評である。

また、教員1に対する年間の発表件数が、論文3.74件、著書0.78件である点も、活動度が高いと評価されている。

5.筆者の感想

以上見てきた評価を勘案すると、慶應義塾は全体として研究活動に熱心に取り組んでおり、とりわけSFCの活動が活発であることが伺えた。21世紀COEの採択数や、国際的な共同研究の拠点を有している点で、普段はあまり目立たない・あるいは蚊帳の外とされるSFCが、研究の分野では慶應のフロンティアをいっている、ということに誇りさえ感じるほどである。

しかし、そうはいても、特に研究スペースの問題や教員の忙しさの問題があり、改善しなければならない項目がたくさんあることも事実である。研究スペースの確保は、ここ数年の間に建設された各キャンパスの建物のおかげで改善がなされるであろうが、教員1あたりの学生数の問題やコマ数の問題など、教員の研究を時間的に支援する取り組みをどこまで行うかが重要になってくるであろう。

また、今回はとくにデータ中心に見るといって、研究費についてもフォーカスしてみたが、ここまで巨額な研究費が使われているということに驚くと同時に、大学が研究機関と教育機関をかねているという観点から、これだけ多くのお金が研究に回っているのに対して、学生に対する還元はいったいどれほどになるのだろうか、という疑問を感じた。とくに、SFCにおいては、科研費以上に外部研究資金が潤沢にあるという事実が分かり、その分だけ、もともと高い授業料を払っているのに、外部からそれほどまで資金を入れる必要があるのか、と不思議に思ってしまった。